

情報通信技術分科会報告

平成 17 年 7 月 29 日

1. 審議体制

情報通信技術分科会は、ITU-R 部会、ITU-T 部会（平成 13 年 1 月 17 日総会において設置）のほか、諮問事項について、効率的に調査審議を進めていくために委員会を設置。平成 17 年 7 月 29 日現在、10 委員会が設置されている。（別紙）

また、ITU-R 部会、ITU-T 部会の下部組織として、ITU の SG（研究委員会）等に対応した委員会（R 部会 8、T 部会 10）を設置。

2. 会議の開催状況

前回の報告【総会（平成 16 年 7 月 28 日）】以降、会議の開催状況は以下のとおり

- ・ 情報通信技術分科会 : 8 回開催（第 28 回～第 35 回）
- ・ ITU-R 部会 : 本年 2 月 1 日に第 6 回開催
- ・ ITU-T 部会 : 昨年 12 月 3 日に第 6 回開催
- ・ 各委員会 : 随時開催

3. 分科会の主な審議内容

【答申案件】（平成16年7月28日以降）計9件

答申年月日	審議事項	概要
平成16年10月26日 （第28回）	○「航空無線通信の技術的諸問題について」のうち「HFデータリンクの技術的条件」について（昭和63年04月23日 電気通信技術審議会諮問第10号）	洋上等の飛行においてHF帯でデータ通信を行えるようにするべく、HFデータリンクの技術的条件について取りまとめて答申。
平成16年11月29日 （第29回）	○船上地球局による高速・大容量海上衛星通信システムの技術的条件について（平成16年6月30日諮問第2016号）	近年、光ファイバやADSL、無線LAN等の活用による利便性に富んだインターネット利用環境の整備が急激に進められている中、船舶分野においても、運行中の船舶内における旅客のEメールの送受信、ウェブページ閲覧等のインターネット接続サービスの提供等海上と地上間の高速かつ大容量データ通信に対するニーズが高まっていることから、これらに対応するため、船上地球局による高速・大容量海上衛星通信システムの技術的条件について取りまとめて答申。

答申年月日	審 議 事 項	概 要
平成 16 年 11 月 29 日 (第 29 回)	○「5GHz 帯無線アクセスシステムの技術的条件」のうち「占有周波数帯幅 20MHz 以下の小電力データ通信システムの技術的条件等」について（平成 15 年 10 月 29 日諮問第 2014 号）	<p>WRC-03 で世界的に無線 LAN を含む無線アクセスシステムに割り当てられたこれらの周波数帯については、レーダーと周波数を共有することから、無線アクセスシステムにレーダーの発する電波を検出し、検出した場合は同じ周波数を使わないための仕組み</p> <p>（DFS：Dynamic Frequency Selection）を装備することが義務付けられているが、これらに対応するため、諸外国における検討状況を踏まえた上で、レーダーを適切に保護するための DFS の要件等について検討するべく、占有周波数帯幅 20MHz 以下の小電力データ通信システムの技術的条件等について取りまとめて答申。</p>
平成 16 年 11 月 29 日 (第 29 回)	○無線設備のスプリアス発射の強度の許容値についての技術的条件について（平成 14 年 3 月 13 日諮問第 2007 号）	<p>近年の社会・経済活動の多様化に伴い、国民生活において情報通信が果たす役割は急速に高まっており、中でも、無線システムの高度化・多様化の進展により、電波が稠密に利用されている状況において、異なるシステム間での混信を避け、また、電波の有効利用が図られるよう、不必要な電波の発射（不要発射）をできる限り低減させることが求められており、これらに対応するため、無線設備のスプリアス発射の強度の許容値についての技術的条件についてとりまとめて答申。</p>

答申年月日	審 議 事 項	概 要
平成 16 年 12 月 15 日 (第 30 回)	○「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」のうち「移動体識別システム（UHF 帯電子タグシステム）の技術的条件」のうち「高出力型 950MHz 帯パッシブタグシステムの技術的条件」について（平成 14 年 9 月 30 日諮問第 2009 号）	電子タグシステムに使用する周波数について、これまで使用可能となっている周波数帯に加えて、比較的長距離の通信（～10m(メートル)程度）が可能で新たな利活用へと繋がる可能性のある UHF 帯の利用が行えるよう、移動体識別システム（UHF 帯電子タグシステム）の技術的条件について審議を進めてきたところ、今般、比較的長い通信距離を確保する必要があるような業務用のアプリケーションに用いられ、ニーズの高い高出力型 950MHz 帯パッシブタグシステムについて報告がまとめられたことから、当該技術的条件について取りまとめて一部答申。
平成 17 年 2 月 28 日 (第 32 回)	○「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」のうち「体内植込型医療用データ伝送システムの技術的条件」について（平成 14 年 9 月 30 日諮問第 2009 号）	人体内に植え込まれた心臓ペースメーカー等の医療用機器について、これまでの磁気結合方式により、患者の病状データの転送やペーシングの制御などのデータ伝送を行っているが、より通信速度が向上され、かつ、非接触である無線通信方式を導入するため、必要な技術的条件について取りまとめて一部答申。

答申年月日	審 議 事 項	概 要
平成 17 年 3 月 30 日 (第 33 回)	○「F T T H 等によるケーブルテレビネットワークの高度化のための技術的条件」について (平成 16 年 7 月 29 日諮問第 2 0 1 7 号)	F T T H 等光ファイバによるケーブルテレビのネットワークの高度化に対応するため、放送と通信を一体的に提供するケーブルテレビ事業者のサービス特性や国際標準などにも留意し、使用する光波長やネットワークの性能等について「F T T H 等によるケーブルテレビネットワークの高度化のための技術的条件」として取りまとめて答申。
平成 17 年 3 月 30 日 (第 33 回)	○「電気通信事業における緊急通報機能等の高度化方策」のうち「I P ネットワークにおける緊急通報等重要通信の確保方策」について (平成 15 年 11 月 27 日諮問第 2 0 1 5 号)	今後普及が予想される I P 電話からの緊急通報の確保方策が求められていることから、これらに対応するため、「I P ネットワークにおける緊急通報等重要通信の確保方策」について取りまとめて一部答申。

答申年月日	審 議 事 項	概 要
<p>平成 17 年 5 月 30 日 (第 34 回)</p>	<p>○「携帯電話等周波数有効利用方策」のうち「2 GHz 帯における IMT-2000 (TDD 方式) の技術的条件」及び「1.7GHz 帯における IMT-2000 (FDD 方式) の技術的条件」について(平成 7 年 7 月 24 日 諮問第 8 1 号)</p>	<p>「2GHz 帯における IMT-2000 (TDD 方式) の技術的条件」については、IMT-2000 の技術の進展について調査を行うとともに、2010～2025MHz を使用する可能性のある各 TDD 方式と隣接周波数を使用する他システムとの間における共用検討を行った。</p> <p>「1.7GHz 帯における IMT-2000 (FDD 方式) の技術的条件」については、平成 18 年度から新たに FDD 方式の携帯電話に利用できる見通しとなっていることから、隣接周波数を使用する PHS との間における共用検討を行った。</p> <p>以上の検討結果を受けて、他システムに干渉等の影響を与えないような IMT-2000 の円滑な導入に向けた技術的条件を取りまとめて一部答申。</p>

【報告案件】（平成16年7月28日以降）計7件

報告年月日	審議事項	概要
平成16年10月26日 (第28回)	○小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件のうち「体内植込型医療用データ伝送システムの技術的条件」について（平成14年09月30日 諮問第2009号・審議開始）	人体内に植え込まれた心臓ペースメーカー等の医療用機器について、現行の磁気結合方式より通信速度が向上され、かつ、非接触である無線通信方式を導入するため、必要な技術的条件について審議を進めるもの。
平成16年10月26日 (第28回)	○平成17年度総務省科学技術関係経費概算要求の概要について	平成17年度概算要求のうち、情報通信関係（独立行政法人情報通信研究機構（NICT）関係予算並びに本省予算のうち研究開発関係及び電波利用料財源）について報告があった。
平成16年11月29日 (第29回)	○電波資源拡大のための研究開発（電波利用料制度の見直し）について	「電波有効利用政策研究会」の報告書に「経済的価値を勘案した電波利用料制度の導入」、「免許不要局からの徴収の是非」、「国、地方公共団体からの徴収の是非」等と共に「用途の拡大」が盛り込まれているが、以上を踏まえ、電波利用料の用途として「電波資源拡大のための研究開発」を盛り込むべく現在折衝中である旨の報告があった。

報告年月日	審 議 事 項	概 要
平成 16 年 12 月 15 日 (第 30 回)	○「ユビキタスネット社会に向けた研究開発の在り方」について (平成 16 年 7 月 28 日 諮問第 9 号・審議状況 報告)	産業・経済の発展の社会基盤となりつつある情報通信分野の技術競争力を保ちつづけるために、当面 2010 年をターゲットとして、各機関の役割を明確にするとともに、重点化や効率化をすすめて、我が国の情報通信分野の研究開発力を強化するため、ユビキタスネット社会に向けた研究開発の在り方について、検討を行ってきたが、その審議状況報告が行われた。
平成 16 年 12 月 15 日 (第 30 回)	○ITU-T 部会報告 (電気通信技術審議会 諮問第 2 号・報告)	ITU-T 部会における審議結果に基づき行われた ITU-T の各 SG 会合等における標準化活動の検討項目の概要、本年 8 月 17 日に行われた第 5 回 ITU-T 部会において行われた一部答申(2004 年世界電気通信標準化総会(WTSA-04)への対処について)の概要、本年 10 月 5 日から 10 月 14 日までブラジルにおいて開催された WTSA-04 の審議結果概要、そして WTSA-04 の審議結果を受けた今後の ITU-T 部会の検討体勢について報告があった。

報告年月日	審 議 事 項	概 要
平成 17 年 2 月 28 日 (第 32 回)	○ I T U - R 部会の審議 状況報告について	<p>情報通信審議会に引き継がれた電気通信技術審議会諮問第 1 号「国際電気通信連合 (I T U) 無線通信総会 (R A) への対処について」は情報通信技術分科会 I T U - R 部会において現在審議を行っているが、2004 年における S G 等会合の対処に関する審議状況と、I T U - R 部会における今後の対応について報告があったもの。</p> <p>現在の主な検討項目としては、UWB (超広帯域) システムの検討、短距離伝搬特性推定法に関する検討、H E O (長楕円軌道) 衛星システムに関する検討、移動・携帯端末向けのデジタル放送に関する検討、地球観測受動センサに関する検討、R N S S (無線航行衛星業務) システム保護のための共用条件、I M T - 2000 の高度化および後継システムのビジョン、広帯域無線アクセス (B W A) に関する検討等がある。</p>
平成 17 年 6 月 27 日 (第 35 回)	○ 「ユビキタスネット社会に向けた研究開発の在り方」について (平成 16 年 7 月 28 日 諮問第 9 号)	<p>産業や経済の発展を支える社会基盤となりつつある情報通信分野の技術競争力を保ち続けるために、国等の役割を明確にするとともに、重点化や効率化を進め、我が国の情報通信分野の研究開発力を強化することを目的にして、今後のユビキタスネット社会に向けた研究開発の在り方について、検討を行ってきたもの。</p>

(別紙)

情報通信技術分科会の部会・委員会

部会・委員会とその所掌事項	担当課名
ITU-R部会 (部会長：中川 正雄 慶應義塾大学理工学部教授) 電技審諮問第1号「国際電気通信連合無線通信総会への対処について」	情報通信政策局 通信規格課
ITU-T部会 (部会長：酒井 善則 東京工業大学大学院理工学研究科教授) 電技審諮問第2号「国際電気通信連合電気通信標準化部門の活動への対処について」	情報通信政策局 通信規格課
CISPR委員会 (主査：杉浦 行 東北大学電気通信研究所教授) 電技審諮問第3号「国際無線障害特別委員会の諸規格について」	総合通信基盤局 電波環境課
航空無線通信委員会 (主査：森川 博之 東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授) 電技審諮問第10号「航空無線通信の技術的諸問題について」	総合通信基盤局 衛星移動通信課
海上無線通信委員会 (主査：鈴木 務 電気通信大学名誉教授) 電技審諮問第50号「海上無線通信設備の技術的條件」	総合通信基盤局 衛星移動通信課
携帯電話等周波数有効利用方策委員会 (主査：服部 武 上智大学理工学部 電気・電子学科教授) 電技審諮問第81号「携帯電話等の周波数有効利用方策」	総合通信基盤局 移動通信課
移動衛星通信システム委員会 (主査：大森 慎吾 (独) 情報通信研究機構理事) 電技審諮問第82号「非静止衛星を利用する移動衛星通信システムの技術的條件」 情通審諮問第2016号「船上地球局による高速・大容量海上衛星通信システムの技術的條件」について	総合通信基盤局 衛星移動通信課
局所吸収指針測定委員会 (主査：安藤 真 東京工業大学大学院 理工学研究科教授) 電技審諮問第118号「携帯電話端末等に対する比吸収率の測定方法」	総合通信基盤局 電波環境課

部会・委員会とその所掌事項	担当課名
<p>UWB無線システム委員会 (主査：安藤 真 東京工業大学大学院理工学研究科教授) 情通審諮問第2008号「UWB（超広帯域）無線システムの技術的 条件について」</p>	<p>総合通信基盤局 移動通信課</p>
<p>小電力無線システム委員会 (主査：中川 正雄 慶應義塾大学工学部教授) 情通審諮問第2009号「小電力の無線システムの高度化に必要な 技術的條件について」</p>	<p>総合通信基盤局 移動通信課</p>
<p>5GHz帯無線アクセスシステム委員会 (主査：安藤 真 東京工業大学大学院理工学研究科教授) 情通審諮問第2014号「5GHz帯の無線アクセスシステムの技術 的條件」について</p>	<p>総合通信基盤局 基幹通信課</p>
<p>研究開発戦略委員会 (主査：根元 義章 東北大学大学院情報科学研究科教授) 諮問第9号「ユビキタスネット社会に向けた研究開発の在り方」に ついて</p>	<p>情報通信政策局 技術政策課</p>